

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細野 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	19,839	△14.9	679	—	819	—	763	—
23年6月期第2四半期	23,320	13.4	△491	—	△880	—	△788	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 788百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 △966百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	57.01	—
23年6月期第2四半期	△57.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	27,952	17,873	63.4
23年6月期	26,032	17,154	65.3

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 17,731百万円 23年6月期 17,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△11.8	800	—	900	—	830	—	61.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期2Q	14,839,349 株	23年6月期	14,839,349 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年6月期2Q	1,440,062 株	23年6月期	1,440,072 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	13,399,284 株	23年6月期2Q	13,809,467 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の深刻期を脱し、回復に向かい始めましたが、その後の世界経済の減速や円高の進行、タイの洪水被害等から停滞し、先行き不透明な状況が続いております。

当企業グループを取り巻くパソコンおよびデジタル家電市場におきましては、スマートフォン分野に需要の盛り上がりが見られましたが、地上デジタル放送への完全移行（東北3県を除く）後のTV関連需要の失速による低迷に、タイの洪水被害による電子部品の不足が重なり、年末商戦も不振に終わりました。

このような状況の下、当企業グループは、次なる成長事業の確立を急務と捉え、ホームネットワークやスマートフォン、データ保全分野を中心に事業の拡大強化に努めましたが、パソコン周辺分野における増設需要の低迷と、主力のストレージ部門において、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足による影響が重なり、売上高は前年同期を大きく下回りました。

一方、利益面については、周辺機器部門等での付加価値製品の増収や、ハードディスクドライブの需給の引き締めによる価格競争の軟化、取引内容の精査と原価低減の取り組みが奏功し、減収による影響を補完しました。また、当期では前年同期において減益要因となった原材料市況の大幅な下落も生じることなく推移していることから、営業利益以下の全ての項目で前年同期を上回りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、198億39百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は6億79百万円（前年同期は4億91百万円の営業損失）、経常利益は8億19百万円（前年同期は8億80百万円の経常損失）、四半期純利益は7億63百万円（前年同期は7億88百万円の四半期純損失）となりました。

「増設メモリボード部門」

メモリボードは、パソコンの初期搭載容量の増加による増設需要の減少基調にDRAM価格の低下も重なり、売上高は前年同期を下回りました。フラッシュ製品では、USBメモリを中心に次世代規格USB3.0対応や法人向けセキュリティ分野、汎用モデルの展開を強化しましたが、前年同期との比較において低価格化が進み、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は14億3百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

「ストレージ部門」

主力の外付け型ハードディスクを中心に、TVやレコーダーの新規モデルへの増設対応を逐次進めましたが、TV関連需要の失速とタイの洪水被害によるハードディスクドライブの供給不足による影響から、売上高は前年同期を下回る75億26百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

「液晶部門」

解像度の低い映像も美しく再現する「超解像技術」を搭載した新シリーズの展開に注力しましたが、前年同期においてエコポイントや移行需要を捕らえ伸張した地上デジタルチューナー搭載モニターの減収が響き、売上高は前年同期を下回る29億63百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、スマートフォンで手軽にワンセグ放送を視聴できる無線ワンセグチューナー「SEGCLIP mobile (セグクリップ モバイル)」の新シリーズのほか、録画機能を搭載したTV増設用地上波デジタルチューナー新モデルの投入により、売上高は前年同期を上回りました。また、ネットワーク製品については、NASを中心に法人向けにはデータバックアップ用途、個人向けには家庭内AV機器間のコンテンツ共有やスマートフォンによる外出先からの利用など、各用途それぞれに対してラインナップと提案活動を強化しました。また、スマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく、無線LAN製品、WiMAX関連製品のラインナップを拡充し、売上高は前年同期を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は49億44百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

「特注部門」

案件の端境期にあった前年同期に対し、当第2四半期連結累計期間では、デジタル家電周辺機器や通信事業者向け等のOEM製品の販売が好調に推移し、売上高は19億88百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売が好調に推移し、その他部門の売上高は10億12百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて19億20百万円増加し、279億52百万円となりました。これは、現金及び預金が8億85百万円減少したものの、たな卸資産が23億50百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が4億5百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億1百万円増加し、100億79百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億6百万円増加したこと、当四半期末の仕入債務等の決済資金として短期借入金が10億円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて7億18百万円増加し、178億73百万円となりました。これは、四半期純利益7億63百万円の計上及び配当金の支払等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて8億85百万円減少し、52億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は16億43百万円(前年同四半期は12億3百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億37百万円の計上及び仕入債務の増加5億36百万円による資金増加と、売上債権の増加4億24百万円及びたな卸資産の増加23億58百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79百万円(前年同四半期は2億45百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億32百万円(前年同四半期は13億37百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の増加10億円と、配当金の支払67百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績進捗を勘案し、平成23年8月11日付「平成23年6月期 決算短信」にて公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成24年6月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,147	5,261
受取手形及び売掛金	7,288	7,694
商品及び製品	3,858	5,414
原材料及び貯蔵品	1,600	2,395
その他	687	822
貸倒引当金	△20	△21
流動資産合計	19,561	21,566
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,147	1,079
有形固定資産合計	4,027	3,960
無形固定資産	177	168
投資その他の資産	2,265	2,257
固定資産合計	6,470	6,386
資産合計	26,032	27,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,835	6,341
短期借入金	—	1,000
未払法人税等	62	72
ポイント引当金	56	22
賞与引当金	—	135
その他	1,904	1,599
流動負債合計	7,859	9,171
固定負債		
役員退職慰労引当金	126	110
リサイクル費用引当金	426	436
製品保証引当金	339	233
その他	126	126
固定負債合計	1,018	907
負債合計	8,877	10,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,228
利益剰余金	10,897	11,594
自己株式	△941	△941
株主資本合計	17,772	18,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79	△13
繰延ヘッジ損益	△292	△238
為替換算調整勘定	△389	△486
その他の包括利益累計額合計	△762	△738
少数株主持分	143	141
純資産合計	17,154	17,873
負債純資産合計	26,032	27,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,320	19,839
売上原価	20,340	15,835
売上総利益	2,980	4,003
販売費及び一般管理費	3,471	3,324
営業利益又は営業損失(△)	△491	679
営業外収益		
受取利息	1	1
仕入割引	36	73
為替差益	—	49
持分法による投資利益	—	15
助成金収入	6	29
その他	65	38
営業外収益合計	109	206
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	406	—
売上割引	68	57
持分法による投資損失	13	—
その他	9	7
営業外費用合計	499	66
経常利益又は経常損失(△)	△880	819
特別損失		
固定資産除却損	7	—
投資有価証券評価損	—	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
特別損失合計	22	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△902	737
法人税、住民税及び事業税	47	67
法人税等調整額	△160	△97
法人税等合計	△113	△29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△789	767
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△788	763

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△789	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	66
繰延ヘッジ損益	△150	54
為替換算調整勘定	△8	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△4
その他の包括利益合計	△176	21
四半期包括利益	△966	788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△958	787
少数株主に係る四半期包括利益	△8	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△902	737
減価償却費	173	145
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△956	△424
たな卸資産の増減額(△は増加)	226	△2,358
仕入債務の増減額(△は減少)	△166	536
その他	452	△219
小計	△1,177	△1,586
利息及び配当金の受取額	12	8
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△38	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△104	△81
投資有価証券の取得による支出	△7	△1
関係会社株式の取得による支出	△139	—
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500	1,000
自己株式の取得による支出	△61	—
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△96	△67
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,337	932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125	△885
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	6,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,298	5,261

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループの事業はパソコン用周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。